

[江別市] 施策達成度報告書

政策 07 計画実現に向けて

施策 03 開かれた行政づくり

主管課 広報広聴課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
情報通信技術の高度化とこれを利用する市民の増加と携帯電話利用者への情報提供。 高齢者、一般市民の紙媒体による広報誌の需要も高い。 地域連携の希薄化による自治会未加入者への対応。	HPによる情報提供のさらなる充実。携帯電話用HPの調査・研究。 広報誌のさらなる充実、紙面の刷新とカラー化 ○ 広報誌配布のポスティング化への検討。

施策の目的

行政の透明性と公平性を高めるため、情報公開と情報提供を推進し、市民や事業者からの信頼を得る行政を目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・情報公開を拡充し行政の透明性を高め、市民や事業者からの信頼を得る。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行政情報の共有化を感じる市民割合	%	73.3	76.2			↗
行政の透明性を感じる市民割合	%	72.5	74.1			↗

施策の達成状況 (21年度)

市民アンケートでは、「行政情報の共有化」については2.9ポイント、「行政の透明化」については1.6ポイント、いずれも向上している。今後も情報提供、情報公開を充実・拡充を進める。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	61,406	62,992	67,472
事業費(千円)	16,272	14,448	18,753
人件費(千円)	45,134	48,544	48,719

01 広聴の充実

基本事業の目的

広聴体制や広聴制度を整備し、市民や事業者の意見を的確に把握するとともに、市政への反映を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・広聴体制や広聴制度を整備し、市民や事業者の意見や意思を的確に把握する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
広聴機会について満足している市民割合	%	64.7	65.5			↗
市民の声が市政に反映されていると思う市民割合	%	56.9	63.5			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

「広聴機会」の満足度については0.8ポイント、「市政への反映」については7.4ポイント向上した。市民の声の総件数は20年度に比し23%の減となっているが、これは市政に対する満足度の高まりもあって、市民の声の件数は逆に減少しているものと思われる。今後も、市民の声を反映する行政運営を図る手法の精査を行い、成果指標の向上をはかる。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	6,638	6,662
事業費(千円)		0	0
人件費(千円)		6,638	6,662

02 広報の充実

基本事業の目的

効果的な広報活動を行い、市民や事業者との情報の共有を図るとともに、全ての職員が日常業務においても広報活動を心がけます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・効果的な広報活動を行い、市民や事業者との情報の共有を図る。
・すべての職員が日常業務において広報役を担うよう育成を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
市政に関する情報・広報の市民満足度	%	81.9	86.9			↗
市民への行政広報をしていると思う職員の割合	%	68.2	60.3			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

毎年、広報誌面の刷新を図っているほか、HPの広報ダイジェスト版や「フォトグラフえべつ」の充実も図っていることから、市政に関する市民満足度も前回より5ポイント向上している。今後も効果的な広報活動の推進、情報発信力の強化についての検証を行うと共に、市民に親しまれる広報誌の紙面づくりを進める。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	24,285	27,616
事業費(千円)		10,593	13,875
人件費(千円)		13,692	13,741

基本事業の目的

個人情報の保護を図るとともに、情報公開と情報提供を推進します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・ホームページや庁内LANによる行政データベースの活用などにより情報を公開する。
- ・情報公開、個人情報の保護に対応する体制の整備および仕組みを充実させる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
情報公開制度を知っている市民割合	%	37.9	40.0			↗
情報公開制度手続を知っている市民のうち情報公開制度に満足している市民割合	%	85.2	89.0			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

市民アンケートの結果、成果指標はいずれも上昇している。引き続き市民協働の理念に基づき、まちづくりへの市民参加を促進するため、制度の周知と活用を図る。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	15,437	16,460
事業費(千円)		86	1,053
人件費(千円)		15,351	15,407

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			